

越谷市の

ざいせいの状況

〈令和2年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	1~3
特別会計予算の執行状況	4
市債現在高の状況	5
一時借入金の状況	6
財産の状況	6
令和元年度決算状況	7~9
市債現在高の推移	10
健全化判断比率等の公表	11~12
主な財政指標	12
令和元年度決算財務書類	13~14

令和2年度

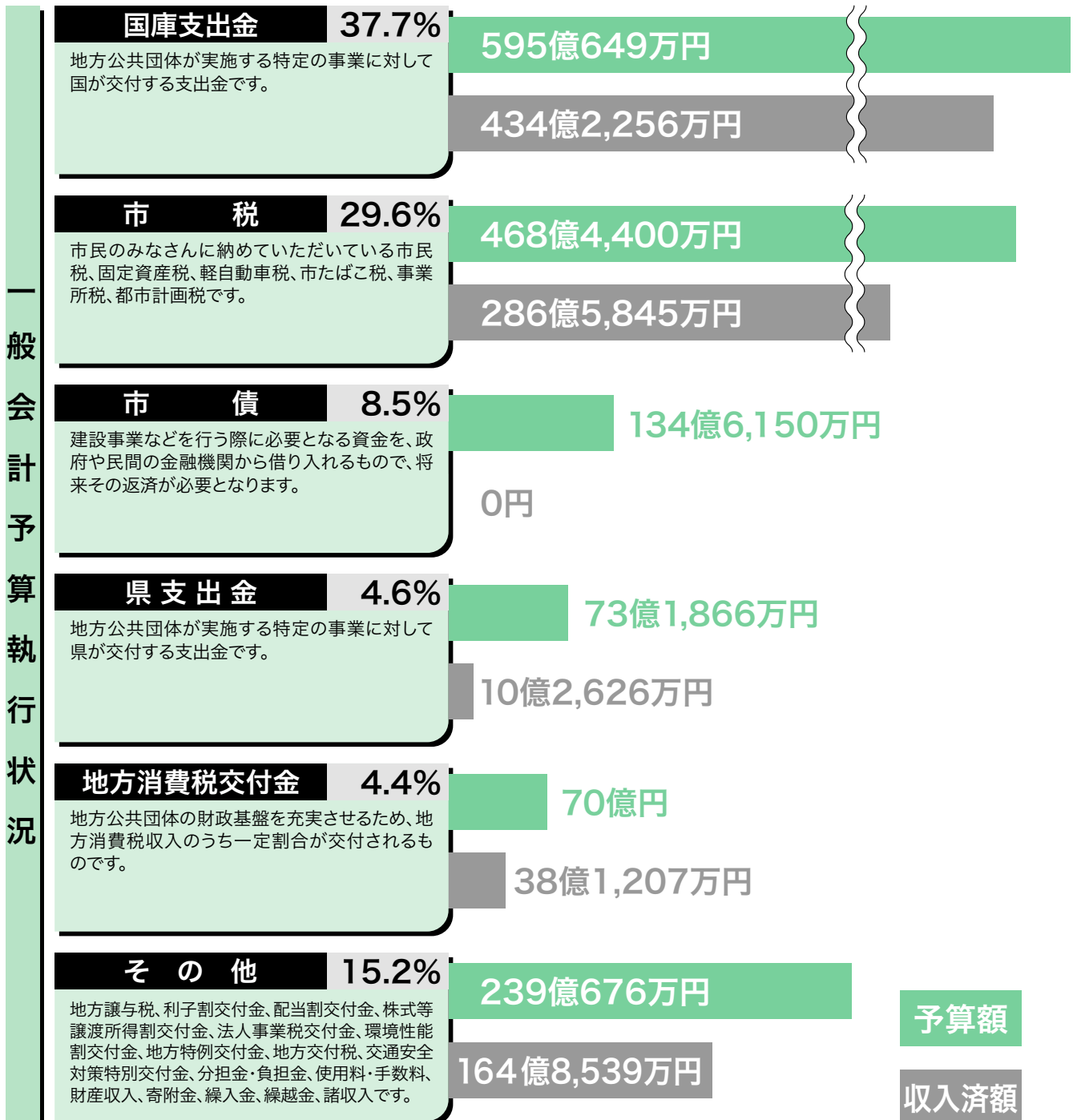
市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは令和

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上したものです。令和2年度の予算額は1,580億3,741万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は令和2年9月30日現在、次のとおりです。

歳入

予算額 1,580億3,741万円
収入済額 934億473万円



は構成比

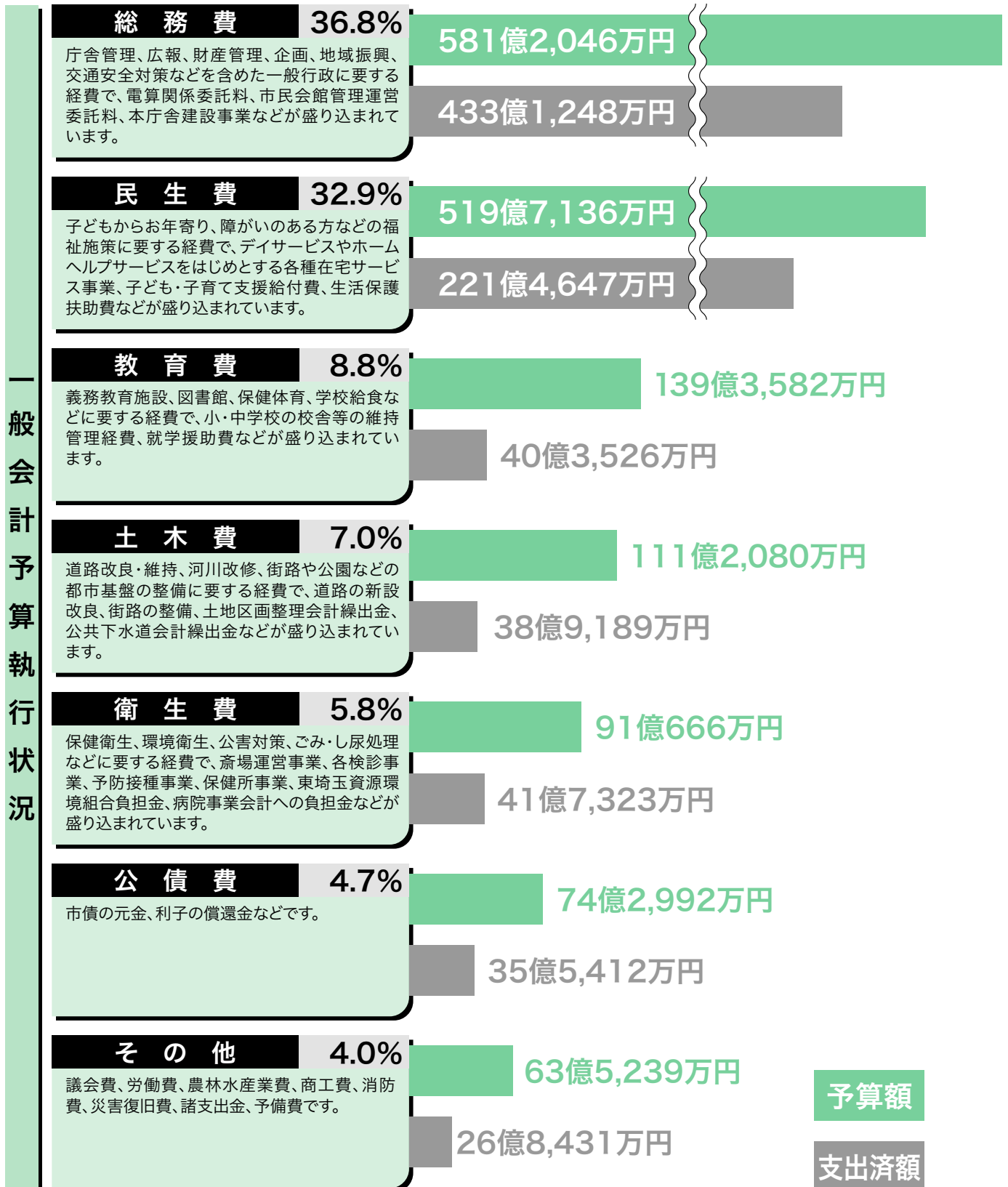
※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）の執行状況です。

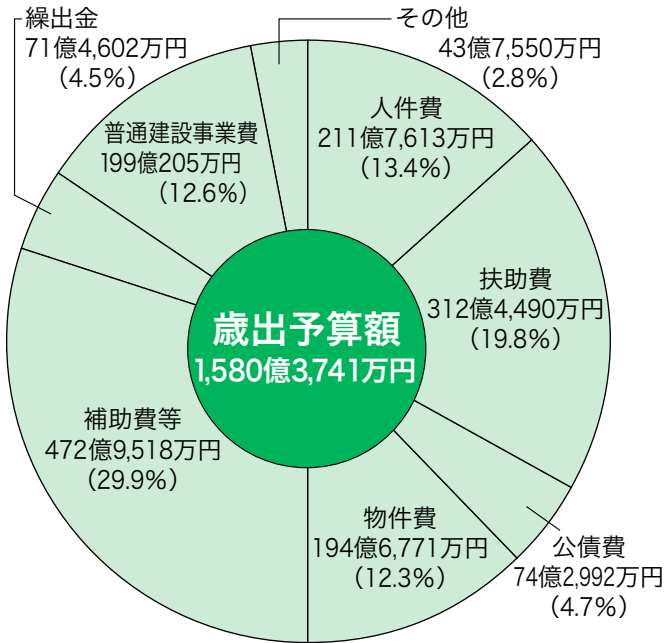
歳出

予算額 1,580億3,741万円
支出済額 837億9,776万円



歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。令和2年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



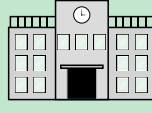









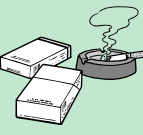


- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

令和2年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人あたりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(令和2年9月30日現在の人口 345,217人)

市民1人当たりの歳出予算額 457,792円						
総務費	民生費	教育費	土木費	衛生費	公債費	その他
						
168,359円	150,547円	40,368円	32,214円	26,380円	21,522円	18,402円

市民1人当たりの市税負担額 135,694円					
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税
					
66,865円	52,868円	1,144円	6,054円	1,915円	6,848円

【令和2年度の市税予算額 468億4,400万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 230億8,300万円 | ● 市たばこ税 | 20億9,000万円 |
| ● 固定資産税 | 182億5,100万円 | ● 事業所税 | 6億6,100万円 |
| ● 軽自動車税 | 3億9,500万円 | ● 都市計画税 | 23億6,400万円 |

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ8会計あり、それぞれの執行状況は令和2年9月30日現在、次のとおりです。

会計別執行状況

会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	312億1,254万円	149億1,473万円	141億1,316万円
後期高齢者医療	75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	41億5,708万円	16億4,184万円	13億3,995万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための地域支援事業	195億6,709万円	97億3,071万円	87億9,971万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の経済的な自立を助け、生活意欲を高めるとともに、その扶養している子の福祉を増進するために資金を貸付する事業	1億4,818万円	1億2,836万円	1億44万円
東越谷 土地区画整理事業		1億6,057万円	1億1,893万円	2,814万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	2億2,321万円	1億7,002万円	4,325万円
大袋 土地区画整理事業		19億5,104万円	4億6万円	6億5,573万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	3億9,300万円	0円	1億2,975万円

※公共下水道事業費特別会計は、令和2年度より、地方公営企業法の一部適用(財務適用)となり、公営企業会計へ移行しました。

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は令和2年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

一般会計

減税補てん債※1
臨時財政対策債※2
428億8,885万円

土木債
86億5,690万円
教育債
54億5,140万円
民生債
27億1,837万円

総務債
23億7,248万円
その他
46億9,856万円

667億8,656万円

借入先別

財務省
412億1,060万円

地方公共団体金融機構
152億9,144万円

市中銀行
63億561万円

(株)かんぽ生命保険
15億5,089万円

国土交通省
5,268万円

その他
23億7,534万円

- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

特別会計

土地区画整理
58億2,394万円

公共用地
14億1,250万円

福祉資金
1億2,820万円

73億6,464万円

借入先別

財務省
46億9,008万円

市中銀行
16億8,553万円

地方公共団体金融機構
7億8,434万円

厚生労働省
1億2,820万円

(株)かんぽ生命保険
7,649万円

一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。令和2年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(令和2年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	21,187㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	11,684㎡	
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	24,439㎡	30,959㎡
	公 共 用 財 産	学 校	968,144㎡	322,048㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,651㎡
		公 園	1,030,241㎡	5,402㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	385,140㎡	174,651㎡
小 計	2,519,997㎡	576,582㎡		
普 通 財 産	130,040㎡	47,645㎡		
合 計	2,650,037㎡	624,227㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。

各基金の令和2年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

13億263万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

24億5,200万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億5,468万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

9,755万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

24億1,262万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,004万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

森林環境譲与税基金

1,284万円

森林の整備及びその促進に関する施策を実施するための基金

令和元年度決算状況

令和元年度の事業期間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、1,071億2,413万円で、予算額に対して100.5%の収入、前年度決算額に比べ42億7,393万円増となりました。

一方、歳出決算額は、1,017億5,957万円で、予算額に対して95.4%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税		474億700万円	495億6,629万円	46.3%
国庫支出金		189億8,552万円	179億680万円	16.7%
市 債		75億7,030万円	69億5,590万円	6.5%
県支出金		70億3,197万円	67億9,751万円	6.3%
地方消費税交付金		55億円	54億9,624万円	5.1%
そ の 他		201億3,903万円	204億139万円	19.1%
合 計		1,066億3,382万円	1,071億2,413万円	100.0%

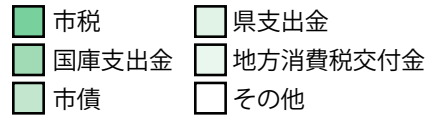
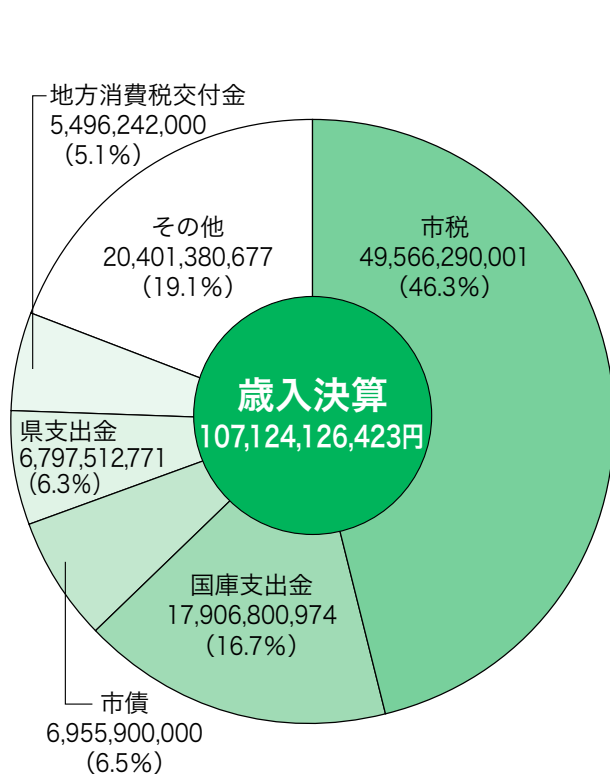
歳出

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費		486億3,780万円	468億6,963万円	46.1%
総 務 費		128億4,173万円	122億908万円	12.0%
土 木 費		109億4,625万円	101億8,800万円	10.0%
教 育 費		108億7,910万円	97億9,796万円	9.6%
衛 生 費		99億6,617万円	96億7,003万円	9.5%
公 債 費		74億358万円	73億9,123万円	7.3%
そ の 他		59億5,919万円	56億3,364万円	5.5%
合 計		1,066億3,382万円	1,017億5,957万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

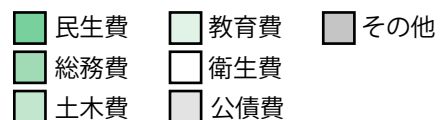
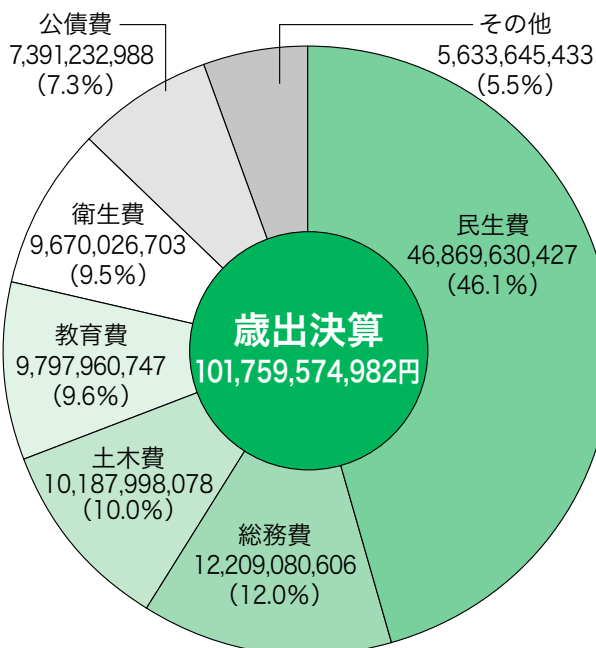


その他の内訳

項目	決算額	構成比
繰越金	5,137,513,748	4.8%
地方交付税	3,634,001,000	3.4%
繰入金	3,593,425,979	3.4%
諸収入	2,897,634,755	2.7%
使用料及び手数料	1,620,407,950	1.5%
地方特例交付金	952,801,000	0.9%
分担金及び負担金	770,297,774	0.7%
地方譲与税	733,873,074	0.7%
配当割交付金	245,341,000	0.2%
財産収入	227,455,384	0.2%
自動車取得税交付金	164,684,951	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	148,412,000	0.2%
寄附金	147,863,020	0.1%
環境性能割交付金	49,853,042	0.1%
交通安全対策特別交付金	40,288,000	0.0%
利子割交付金	37,528,000	0.0%

歳出

単位：円



その他の内訳

項目	決算額	構成比
消費税	3,388,624,478	3.3%
諸支出金	655,610,365	0.6%
農林水産業費	562,633,048	0.6%
議会費	534,020,891	0.5%
商工費	436,580,031	0.4%
労働費	56,176,620	0.1%
災害復旧費	0	0.0%

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそって執行しました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		330億9,622万円	326億905万円	318億4,151万円
後期高齢者医療		38億6,404万円	38億1,063万円	37億6,869万円
介護保険		205億9,209万円	205億6,944万円	202億2,860万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金		1億6,556万円	1億6,726万円	5,507万円
東越谷土地区画整理事業		4億7,928万円	5億2,427万円	4億3,872万円
七左第一土地区画整理事業		2億4,485万円	2億4,508万円	1億289万円
西大袋土地区画整理事業		20億3,408万円	18億8,006万円	17億6,942万円
公共下水道事業		83億234万円	78億3,507万円	72億9,565万円
公共用地先行取得事業		2億6,030万円	2億5,984万円	2億5,984万円
合計		690億3,874万円	679億70万円	657億6,039万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

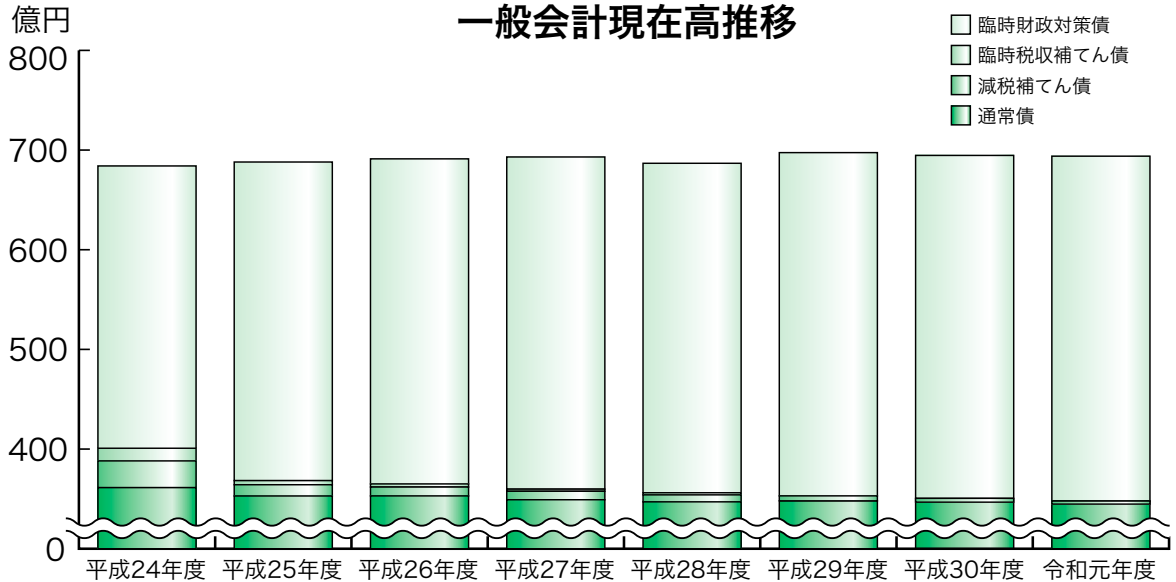
市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 ^①	収入済額 ^②	徴収率 (^② / ^①)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		237億3,500万円	257億8,953万円	249億1,658万円	96.6%	50.3%	72,289円
固定資産税		182億1,400万円	192億541万円	187億7,775万円	97.8%	37.9%	54,478円
軽自動車税		3億6,200万円	4億4,088万円	4億2,173万円	95.7%	0.8%	1,223円
市たばこ税		21億円	22億5,897万円	22億5,897万円	100.0%	4.6%	6,554円
事業所税		6億6,100万円	7億5,246万円	7億4,830万円	99.4%	1.5%	2,171円
都市計画税		23億3,500万円	25億2万円	24億4,296万円	97.7%	4.9%	7,088円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		474億700万円	509億4,727万円 (509億4,834万円)	495億6,629万円	97.3% (97.3%)	100.0%	143,803円

※()内は、徴収猶予分を含む。人口344,682人(令和2年3月31日現在)

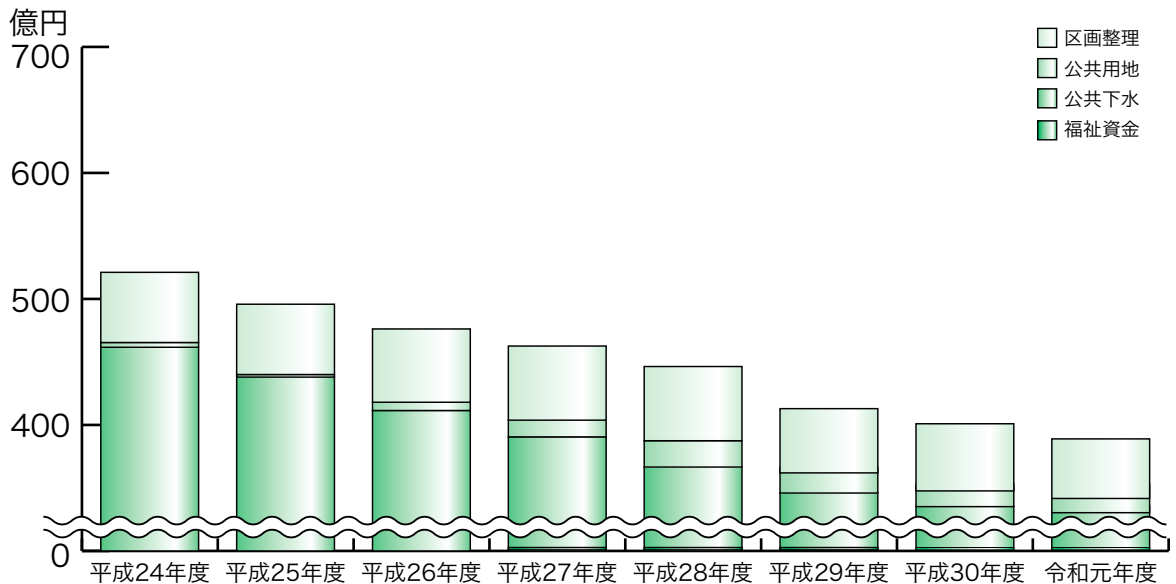
市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
臨時財政対策債	3,141,714	3,390,737	3,631,594	3,849,988	4,012,758	4,160,571	4,303,857	4,373,754
臨時税収補てん債	51,194	41,376	31,352	21,118	10,669	-	-	-
減税補てん債	480,600	367,569	270,915	230,816	190,070	148,824	112,872	83,883
通常債	3,144,004	3,074,434	2,970,435	2,813,225	2,655,421	2,796,519	2,609,018	2,560,817

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金）



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
区画整理	556,873	557,931	581,761	588,272	588,758	611,779	622,901	613,254
公共用地	37,818	20,600	65,550	132,480	209,930	202,246	179,770	154,090
公共下水	4,616,431	4,379,530	4,114,528	3,905,357	3,665,778	3,429,549	3,190,138	2,984,649
福祉資金	-	-	-	2,000	2,000	27,289	27,289	22,475

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

令和元年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

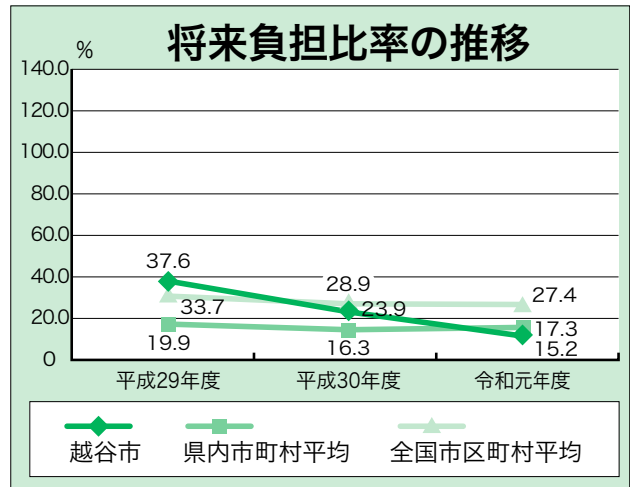
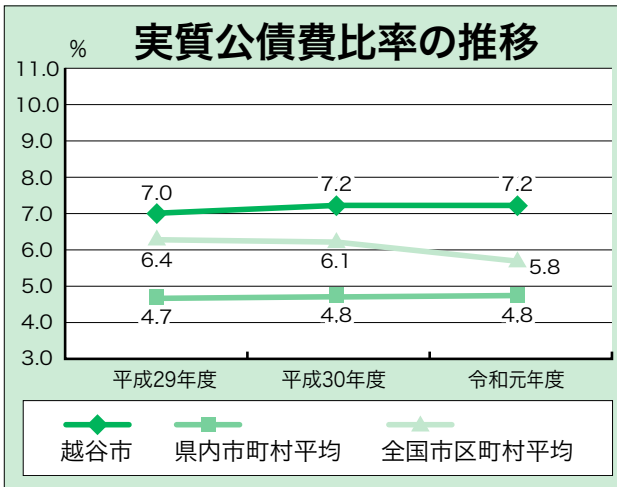
(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計などの赤字額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。	市の全ての会計を合算した全体の赤字額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。	市の地方債(借入金)の返済額及び、これに準じる経費の額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。早期健全化基準25%を大きく下回っており、健全です。	一般会計などの地方債残高や将来支払う可能性がある負担など現在抱えている負債が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを指標化したものです。早期健全化基準の350%を大きく下回っており、健全です。
越谷市の数値	—	—	7.2	15.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

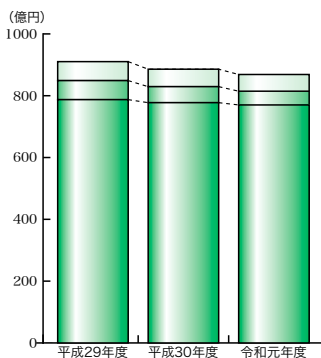
※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△8.86%、連結実質赤字比率は△12.89%となっています。



※各指標の令和元年度県内市町村及び全国市区町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債の現在高	7,872,809	7,796,934	7,762,567
債務負担行為に基づく支出予定額	616,276	450,843	308,634
土地開発公社の負債額等負担見込額	614,045	602,400	566,510

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。令和元年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

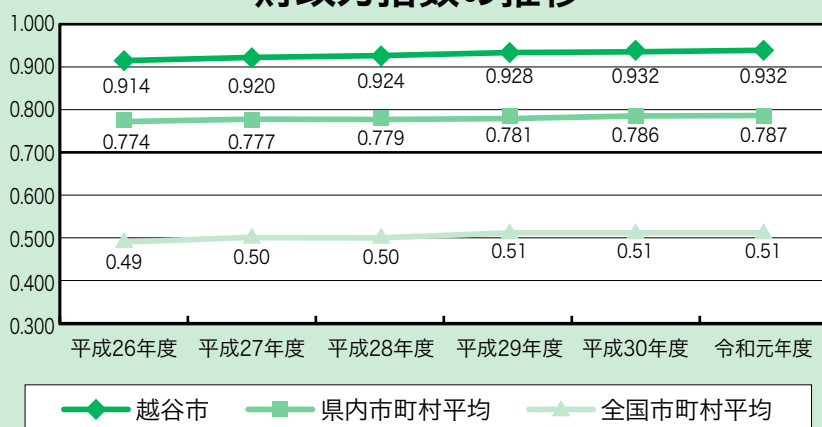
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△534,706.2%、七左第一土地区画整理事業費会計は△14,219,400.0%、公共下水道事業費会計は△12.6%、病院事業会計は△4.9%となっています。

それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



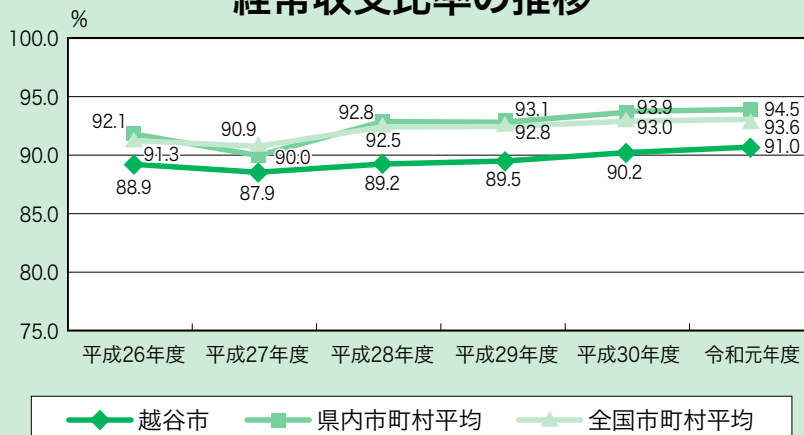
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合です。個人の生活に例えれば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされています。越谷市の場合は、全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





財務書類からみた越谷市の財政

(令和元年度決算版)

市の資産と負債の状況 (連結ベース)

1 資産・負債・純資産はどれだけ変わった?

(貸借対照表)

平成30年度		令和元年度	
資産 4,969.7 億円 (144.9 万円)	負債 1,765.7 億円 (51.5 万円)	資産 4,914.8 億円 (142.7 万円)	負債 1,692.8 億円 (49.1 万円)
	純資産 3,204.0 億円 (93.4 万円)		純資産 3,222.0 億円 (93.5 万円)

※ () 内は市民1人当たりの金額 (人口は1月1日現在)

令和元年度は平成30年度に比べて、資産及び負債が減少していることがわかります。比率で見ると、資産に占める負債の割合で△1.1ポイント (H30: 35.5%→R1: 34.4%)、資産に占める純資産の割合で+1.1ポイント (H30: 64.5%→R1: 65.6%) となっています。

負債による将来世代への負担を抑えつつ、将来の世代も利用することとなる資産形成が行えているといえます。

2 有形固定資産減価償却率は?

【平成30年度は65.3%、令和元年度は66.4%】

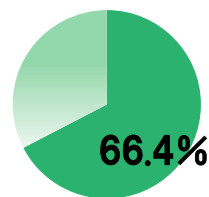
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。数値が高いほど、資産の取得時から年数が経過していることがわかります。

(算出式)

減価償却累計額(*) 4,263 億円

有形固定資産合計 (*) 4,210 億円 - 土地等の非償却資産 2,050 億円 + 減価償却累計額 (*) 4,263 億円

(*) 物品を除く



3 純資産比率は?

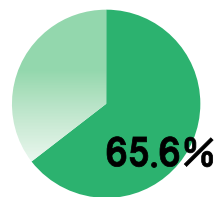
【平成30年度は64.5%、令和元年度は65.6%】

資産に対する、返済義務のない純資産の割合を示しています。企業の財務状況を分析するときに、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

(算出式)

純資産額 3,222 億円

総資産額 4,915 億円



4 道路や公園など、将来世代の負担割合は?

【平成30年度は20.9%、令和元年度は19.8%】

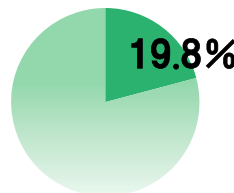
道路や公園など社会資本に対する、社会資本形成の世代間比率 (将来世代の負担割合) です。将来世代の負担割合は約2割となっており、将来への負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めています。

(算出式)

地方債残高(*) 856 億円

有形・無形固定資産合計 4,333 億円

(*) 臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く



全体：一般会計+国民健康保険特別会計+後期高齢者医療特別会計+介護保険特別会計+母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計+東越谷土地区画整理特別会計+七左第一土地区画整理特別会計+西大袋土地区画整理特別会計+公共下水道特別会計+公共用地先行取得特別会計+病院事業会計
 連結：全体+越谷市土地開発公社+越谷市施設管理公社+越谷コミュニティプラザ(株)+(株)埼玉県東部流通センター+越谷・松伏水道企業団+東埼玉資源環境組合+埼玉県市町村総合事務組合+埼玉県都市競艇組合+彩の国さいたま人づくり広域連合+埼玉県後期高齢者医療広域連合

※各表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表(バランスシート)

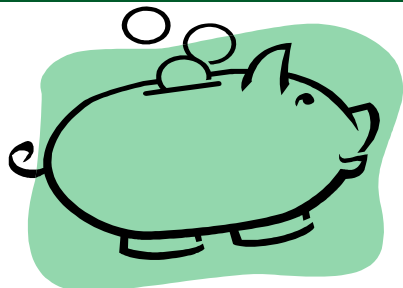
市の資産がどれだけあり、資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかをひと目でわかるようにしたものです。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来の世代が負担する金額）		
	全体	連結		全体	連結
1 固定資産			1 固定負債		
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	144,615	156,520	(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額	98,424	112,499
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	220,831	264,443	(2) 退職手当引当金	6,987	16,489
(3) 物品 備品など	3,762	11,105	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	2,050	17,940
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	15,554	27,967	2 流動負債		
2 流動資産			(1) 1年内償還予定地方債等	11,684	17,662
(1) 現金預金 現金・預金など	8,714	17,978	(2) その他 未払金、未払費用など	3,593	4,694
(2) 未収金 支払われていない市税・負担金など	4,078	4,386	負債合計	122,737	169,283
(3) 基金 財政調整基金など	6,609	6,619	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
(4) その他流動資産	△ 95	2,460	純資産合計	281,331	322,196
3 繰延資産	0	1	負債および純資産合計	404,068	491,479
資産合計	404,068	491,479			

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

	全体	連結
経常費用	152,599	188,911
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	25,644	26,991
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	31,811	40,281
3 業務にかかるコスト 公債費（利子分）など	2,229	2,704
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	92,915	118,935
経常収益 使用料・手数料等	18,287	26,883
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	134,312	162,027
臨時損失	81	84
臨時利益	482	510
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	133,911	161,602



※表示は百万円単位です。

3 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）がどのように増減したかを明らかにするものです。

	全体	連結
前年度末純資産残高	279,608	320,400
当期変動額	1,724	1,795
(1) 純行政コスト 臨時的な損益の影響を含めた行政コスト	△ 133,911	△ 161,602
(2) 財源 市税、国県補助金など	136,385	164,205
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	△ 751	△ 808
本年度末純資産残高	281,331	322,196

4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

	全体	連結
前年度末現金預金残高	9,092	20,016
当期収支	△ 378	△ 2,038
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	10,183	12,503
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 7,265	△ 8,674
(3) 財務活動収支等 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 3,296	△ 5,867
本年度末現金預金残高	8,714	17,978



令和2年12月発行
越谷市役所 行財政部財政課
TEL 048-963-9115(直通)
FAX 048-965-8028